

長畑ひろのり News vol.110

(C) 2013 Kohama Studio

来年1月は本市の市長選挙です。皆さんもどうか棄権などせず、投票率100%になるよう投票に行きましょう。選挙日程は、1月8日告示15日投票ですので、私も1月は駅での長畑ひろのり News の配布は自粛します。そのため、この12月号については、1月号との合併号とさせていただきます。

本市の実力 (後編)



東洋経済別冊「都市データパック 2016年版」より、先月号において「住みよさランキング」と「財政健全度ランキング」について報告しました。今月号では残りの2項目(1項目は裏面)について報告します。都市数は、全国790市と東京23区の計813市区です。比較しやすいように先月号と同

一般質問の進捗状況 (安全対策)

イオンモール周辺の安全対策として、私が今年の3月定例議会で一般質問した内容の一部です。

国道170号高架下、本市の最も北側に位置する箇所の防犯灯が全て消えていたのですが、改善して頂きました。特に7灯のうち3灯は蛍光灯からLEDとなり、昼間も点灯しています。今後は、東側に繋がる讃良川沿いの道路に防犯灯と

舗装をして頂ければ、ここを利用される本市や寝屋川市の方にとって、イオンモールへの往復はより安心安全なものとなります。



様に本市の順位を北河内7市と共に、全国の上位5市と下位3市を加えて報告します。

・成長力ランキング

成長力ランキングとは、下の11指標を採用し、「総合」、「消費」、「産業」の3つの観点から指数を算出。全国平均に対して、各都市がどこに位置するかを指数化したものです。

右表の通り本市は689位と、相当悪い結果となっています。

- ・人口・世帯数
- ・事業所数(民営)
- ・従業員数(民営)・製造品出荷額等
- ・卸売業年間販売額(1事業所当たり)
- ・小売業年間販売額(1事業所当たり)
- ・新設住宅着工床面積
- ・乗用車 + 軽乗用車保有台数
- ・課税対象所得額
- ・地方税収入額

総合 順位	市名(都道府県)	総合 指数	消費指数		産業指数	
			順位		順位	
1	豊見城(沖縄)	116.73	113.97	8	126.48	1
2	つくばみらい(茨城)	116.58	114.93	3	114.67	18
3	千代田区(東京)	115.05	114.22	6	109.90	62
4	合志(熊本)	113.71	110.13	16	115.57	14
5	能美(石川)	112.43	103.90	89	120.24	2
65	交野(大阪)	105.40	101.01	241	110.08	60
315	枚方(大阪)	99.93	97.63	520	103.19	231
563	寝屋川(大阪)	97.03	96.14	633	102.39	261
590	門真(大阪)	96.73	103.17	116	90.91	717
689	四條畷(大阪)	95.21	94.35	723	95.96	571
741	大東(大阪)	93.13	102.96	132	86.50	778
800	守口(大阪)	89.04	96.05	643	79.88	810
811	にかほ(秋田)	85.71	88.50	806	82.62	806
812	輪島(石川)	84.99	88.04	809	85.09	794
813	歌志内(北海道)	82.67	77.01	813	86.82	773

毎月発行している「長畑ひろのり News」を、約半年ごとに送っています。送付の必要な方は、送付先をFAXもしくはe-mailにてお知らせ下さい。

長畑ひろのり事務所 FAX 072-877-1280
e-mail sky@nagahata.jp

<http://nagahata.jp>

Instagram

mixi

twitter

facebook

3307



・民力度ランキング

民力度ランキングとは、右の8指標を採用し、先の成長力と同様に「総合」、「消費」、「産業」の3つの観点から指数を算出。全国平均に対して、各都市がどこに位置するかを指数化したものです。

右表の通り本市は812位、下から2番目と最悪の結果となっています。特に企業の少ない本市にとって、指標項目が悪い方向へ導いたようです。また、本市を除いた北河内6市も厳しい結果となりました。

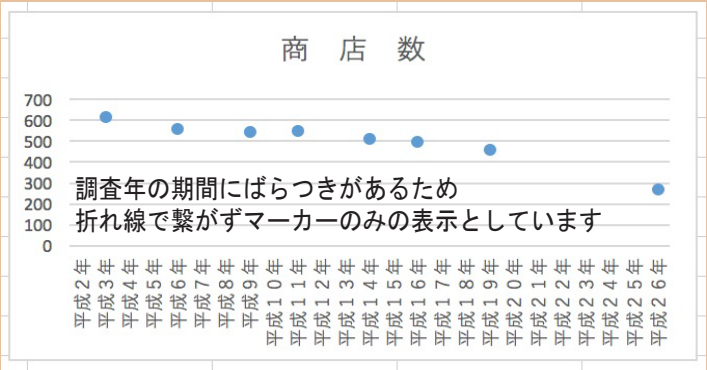
8指標のうち2指標である卸売業年間販売額と小売業年間販売額の推移が本市の「商業統計調査結果」でわかりましたので、商業の推移と題した表を下記に載せました。また、わかりやすいように下記表の総数のみをグラフ化し右中に載せました。 ※ただし、民力度ランキングにおいては人口当たりと世帯当たりとして換算していますので、下表の数値がそのまま指標に使われたものではありません。

右中グラフの商店数（卸売業と小売業の合計）を見て頂ければ、ほぼ23年間減少し続けている（従業員数と年間販売額も同様）のがわかると思います。特に平成19年から平成26年にかけて減少幅が大きいのが不思議です。原因は、後継者問題等いろいろ考えられますが、この7年間に集中している理由はわかっていません。

ちなみに、「経済センサス-基礎調査」の資料によりますと、事業所数としましては、平成16～18年の開業率5.6%、廃業率4.4%だったのが、平成24～26年は開業率4.3%、廃業率5.3%と廃業率の方が高くなっています。

- ・事業所数（人口当たり）・製造品出荷額等（人口当たり）
- ・卸売業年間販売額（人口当たり）
- ・小売業年間販売額（世帯当たり）
- ・新設住宅着工戸数（世帯当たり）
- ・乗用車＋軽乗用車保有台数（世帯当たり）
- ・課税対象所得額（世帯当たり）・地方税収入額（人口当たり）

総合順位	市名（都道府県）	総合指数	消費指数		産業指数	
				順位		順位
1	刈谷（愛知）	126.96	134.52	8	112.82	37
2	栗東（滋賀）	125.80	136.03	4	115.83	22
3	神栖（茨城）	125.08	142.24	1	108.39	67
4	本庄（埼玉）	124.51	116.57	113	129.34	1
5	小牧（愛知）	124.19	125.74	33	120.81	12
573	門真（大阪）	82.16	77.67	730	85.08	420
685	大東（大阪）	75.60	77.34	734	78.00	542
732	守口（大阪）	73.03	76.78	743	71.72	631
754	枚方（大阪）	71.03	78.22	725	63.19	728
790	交野（大阪）	67.08	77.27	735	53.92	805
809	寝屋川（大阪）	63.29	67.78	800	62.54	737
811	阪南（大阪）	62.02	67.78	799	53.25	807
812	四條畷（大阪）	61.47	64.82	806	55.25	798
813	歌志内（北海道）	58.96	58.78	813	56.91	787



商業の推移		（単位：店，人，百万円）							
		平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年
総数	商店数	614	560	542	550	512	496	459	270
	従業者数	2,970	2,923	3,051	3,235	3,128	2,945	2,656	1,724
	年間販売額	59,741	59,353	63,315	54,803	42,901	52,976	48,200	34,426
卸売業	商店数	59	53	39	60	59	61	56	37
	従業者数	424	452	384	646	443	373	351	285
	年間販売額	17,275	17,749	16,787	16,081	11,098	19,160	15,245	13,416
小売業	商店数	555	507	503	490	453	435	403	233
	従業者数	2,546	2,471	2,667	2,589	2,685	2,572	2,305	1,439
	年間販売額	42,466	41,604	46,528	38,722	31,803	33,815	32,956	21,009
	売場面積(㎡)	35,116	31,765	34,234	28,361	29,077	28,888	31,204	26,686

出典：商業統計調査結果

今後について、短絡的に考えれば平成27年10月にイオンモール四條畷が開業したことにより、商業の推移も、つまり民力度ランキングは良い方向へ進むのは間違いないと思います。だからと言って、商店数の減った問題の解決にはなりません。

